

青年会議所と政治

佐賀 香織

The Impact on Japanese Politics from Youth Pressure Group: The Junior Chamber International Japan as the Case

※ 要 旨 ※

The Junior Chamber International Japan (JCIJ) has contributed to the society ever since its foundation. It is said that the local activity of JCIJ has created the higher standard on the town planning and the urban development. It is an association which has its basis in local community for establishing the local democracy. The JCIJ's exercise in its local JCI activities has definitely changed Japanese local community. The activities consulted on the town development, the human resources development, the educational problem, and the environment problem. Is this Group a pressure group, or service organization? This article aims to clarify the biggest question of the time.

In this paper, the focus is on the JCIJ role in a relationship between government and economy, i.e. the public sector and the private sector.

キーワード：青年会議所、政策提言、市民社会、デモクラシー、行政改革、政治教育、地方創生

序. 青年会議所とはどのような団体なのか

21世紀は「地方の時代」としばしばいわれ、小泉純一郎政権以降積極的に地方分権が推進されている¹⁾。このように「地方」「地域」に目を向けるとそこには地域に密着して活動している青年会議所の存在に気付く。青年会議所とはどのような性格を持つ団体なのだろうか。青年会議所の名前を身近でみるのは地域の祭りなどである。では、祭りの世話役がその主な活動なのだろうか。その活動の主体はどのような人々で、どのような活動をしているのだろうか。

政治の世界において、青年会議所の出身者は国会議員、地方自治体の首長、地方議員をはじめとした政治

家を多く輩出している。今日においても地方、国政を問わず選挙では、かつて会員であった経験を持つ立候補者により、青年会議所に所属していたことが強調される。青年会議所会員となることは地方から政治家を輩出するルートのひとつであり、そこには青年会議所運動の活動を通して、選挙区である地元での知名度と地元に対する貢献が意識されているといえよう²⁾。

日本における市民社会における政治については、1960年代以降松下圭一によって市民政治型の政治理論が展開されてきた³⁾。松下によると「現代市民は、それゆえ、都市型社会が実現したマス・デモクラシーの中から生まれ、市民活動によってたえず自らを訓練していく市民」であり、現代市民によって「市民政治」

を作り出すとされ、「市民みずからの政治成熟が要求される⁴⁾」という。松下は「市民政治」を都市型社会における市民相互間の「公共」を絶えず模索・構成すると捉える。

日本において、地方、地域に拠点を置いて活動している青年会議所は、活動目的を市民社会と市民形成に求めているきらいがある。全国の地方都市に存在する青年会議所は、果して「市民政治」に寄与しているのだろうか。その活動内容について、具体的に上げた研究は多くない。本論文では日本青年会議所の創立過程からの活動と、政治と関わりを持ち始める端緒について探りたい。

そもそも、青年会議所とはどのような性格をもった団体なのだろうか。また、どのような活動をしているのであろうか。その会員は現在でも第一次産業から第三次産業まで、あらゆる企業の創業者、事業継承者が

会員の8割を占めており、その9割が取締役や管理職として企業の中核を担っている⁵⁾。会員による活動は無報酬によるボランティア活動はじめ、各地域におけるまちづくりや福祉活動について数多くの政策提言活動（Policy Proposal⁶⁾）を行っている。青年会議所はその活動を、任期1年のリーダーのもとで推進していく⁷⁾。しかし、1年では事業が完遂しないことが多いため、3年ないし5年ほどは同一テーマで活動が継続される⁸⁾ことが多い。

青年会議所による政策提言活動は、政府や地方自治体、国際機関に対してPolicy Proposal（「提言」「陳情」）を行うものである。実際、国政に影響を与えていることは表1の国会委員会会議録からも明らかである。表1に見られるように、経済問題をはじめとして領土問題から地方行政、憲法問題まで多分野の委員会にわたっている。

表1 国会委員会会議録内発言記録（キーワード「日本青年会議所」）

国会委員会会議録発言記録			
回次	院名	会議名	開会日付
67	衆議院	沖縄及び北方問題に関する特別委員会公聴会	昭和46年12月8日
73	衆議院	建設委員会	昭和49年9月10日
102	衆議院	文教委員会	昭和60年4月19日
126	衆議院	地方行政委員会	平成5年2月23日
142	衆議院	商工委員会	平成10年4月24日
145	衆議院	国会等の移転に関する特別委員会	平成11年7月14日
147	衆議院	内閣委員会	平成12年4月26日
151	衆議院	文部科学委員会	平成13年3月28日
153	衆議院	国会等の移転に関する特別委員会	平成13年11月15日
159	衆議院	行政監視委員会	平成13年12月3日
161	衆議院	予算委員会第7分科会	平成16年3月2日
164	衆議院	憲法調査会公聴会	平成16年11月18日
164	衆議院	予算委員会第7分科会	平成18年2月28日
164	衆議院	経済産業委員会	平成18年4月18日
165	衆議院	教育基本法に関する特別委員会	平成18年6月7日
165	衆議院	内閣委員会	平成18年11月15日
165	衆議院	教育基本法に関する特別委員会	平成18年12月5日
165	衆議院	内閣委員会	平成18年12月7日
165	衆議院	国土交通委員会	平成19年3月15日
165	衆議院	内閣委員会	平成19年3月28日

参照：（国会会議録検索システム
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_list.cgi?SESSION=10380&SAVED_RID=1&PAGE=0&TOTAL=0&DTOTAL=21&POS=0&DMY=12253）

このように国政の場でも取り上げられている日本青年会議所は、これまでも数多くの会頭提言を出している。会頭提言は1968年に始まる。会頭提言は時代や商工会議所の要請を反映したものであった。日本のデモクラシー、地方・地域のデモクラシーのあり方を考えるうえで、以下において日本における青年会議所という組織の発祥から日本青年会議所の成立についてみていくことによって青年会議所の存在意義について探っていきたい。

1. 日本における青年会議所活動の発祥

1.1 東京青年商工会議所の創立

青年会議所活動は、アメリカのセントルイスで Young Men's Progressive Civic Association Juniorが結成されたことに始まる⁹⁾。翌年、Junior Citizensと改称され、さらに2年後にJunior Chambers of Commerce と名称変更されてきた。まず、アメリカで「青年の力を結集して大衆社会への奉仕を行う¹⁰⁾」ことを掲げた青年が中心となる活動が始まったのであった。この運動は、次第にアメリカの各都市に広がった。2014年は国際JC（JCI・Junior Chamber International）創立100周年

の節目の年を迎えるが、本論文では、日本各地に存在する青年会議所の連絡・調整機関の役割をつとめる日本青年会議所（Junior Chamber International Japan¹²⁾）の活動の歴史を検証する。

日本でも青年会議所の名称を掲げる団体は、現在、全国各地に存在している。日本における青年会議所はアメリカの占領統治期の1949年に東京青年商工会議所の創立に始まる。未だ連合国軍の占領下にあったとはいえ、戦後復興のために「時代の経営者としての進むべき道」を模索していた三輪善雄¹³⁾は、商工会議所の青年部的なものを設立することを試みてはどうか、と東京商工会議所の総務課長藤岡清則¹⁴⁾からアドバイスを受けた。それは、戦前から日本の経済界を牽引してきた既存の経済団体である商工会議所や工業倶楽部に偏らない、「本当にニュートラルな青年たちの団体」の創立を模索するものであった¹⁵⁾。

三輪が東京青年商工会議所設立のために奔走していた1948年は、芦田内閣の総辞職、極東国際軍事裁判所による戦犯25名の有罪判決と刑の執行や昭和電工疑獄事件など、日本政治はもとより経済的社会的にも不安定な状態であった。創立メンバーは表2に示した通りである。

表2 東京青年商工会議所創立メンバー

東京青年商工会議所創立メンバー			
三輪善雄	岩波雄二郎	黒川光朝	近藤民三郎
鈴木康雄	八田恒平	堀越善雄	丸晋
森岡賢一郎	大木基彰	山田隆	朝倉孝吉
鮎川弥一	伊藤和夫	神谷克郎	亀井要
川崎七三郎	黒田彰一	小坂俊雄	小島健二
小西達司	小松彰久	服部康正	杉山元太郎
鈴木重明	住友勝	外池寅松	堤平五
成毛収一	西浦文三	服部禮次郎	濱野一郎
守谷一郎	森美秀	森村衛	山本恵造
近藤利郎	井口俊次	中山進一	寺平好孝
長谷川一男	篠崎貞蔵	古林秀夫	喜頭時彦
近藤利夫	安在伯	森下泰	岡谷康治

出所：日本青年会議所沿革（日本青年会議所 <http://www.japan-lionsclubs.jp/>；2014年9月3日アクセス）。

日本の戦後復興のために集まった創立メンバーは、初代理事長に三輪を選んだ¹⁶⁾。その設立趣意書の冒頭に「新日本の再建は我々青年の仕事である。あらためて述べる迄もなく今日の日本の実情は極めて苦難に満ちている。この苦難を打開してゆくため採るべき途は先ず国内経済の充実であり、国際経済との密接なる提携である¹⁷⁾。」と決意が表明されている。創立の時点で組織は中央集権的なものではなく、ローカル中心のネットワークを構築すること、年齢制限35歳、役員任期1年、という現在まで続く青年会議所組織の礎が築かれたのであった。

しかし、創立の翌年、商工会議所法が制定（1950年5月）されたために、東京青年商工会議所は同年9月1日に東京青年会議所と名称変更が行われた。東京青年会議所創立の翌年、1950年3月には大阪JCが、以後毎月のように日本の各地に青年会議所が設立され、青年会議所活動は拡大していった。各地域の青年会議所との連絡を図るため、青年会議所懇談会（JC懇談会）が開催（1950年5月1日）され、青年会議所活動の芯柱ともいえる行動要領、1. Training（個人の修練）、2. Service（社会への奉仕）、3. Friendship（世界との友情）の3原則が採択された。そして、全国的にJC運動を拡大していくためと1951年5月にモンテリオールで開催される国際青年会議所第6回世界会議へ出席するために、統一体である日本青年会議所の設立が急がれたのであった¹⁹⁾。

2. 日本青年会議所の創立と活動理念

2.1 日本青年会議所の創定期

1951年2月9日、東京商工会議所の会議室において、日本青年会議所の創立総会が開かれ、初代会頭には黒川光朝が選ばれた。設立趣意書は「全人類の光明は、われわれ青年会議所の純粋な正義観と、目的完遂の確固たる実行力にうらづけられて初めてその輝きを見出し得る²¹⁾」とはじまる。創立当時から青年会議所は活動の実践団体としての性格を明示していることがわかる。創立初年度は、組織形成、勢力拡大、国際青年会議所との提携に活動事業を限定した²²⁾。勢力拡大のためには、全国の商工会議所の会頭および知事宛てに青年会議所設立の後援依頼を行ったという²³⁾。第6回国際

青年会議所開会式の会頭冒頭演説で日本青年会議所は国際青年会議所へ加盟を認められた²⁴⁾。創立時の定款第3条「国際青年会議所の機構を通じて、世界各国の青年会議所と提携し、世界青年層との友誼と理解とを保つことにより、人類の幸福、世界平和達成に努めることを目的とする²⁵⁾」を目指す出発となった。

日本青年会議所は創設後3年で会員数を急激に増加させた。戦後復興を支えた企業家達の青年会議所活動への理解と関心の高さが、会員数の増大につながったと考えられる。第3代会頭、堀越善雄（1953）により、内部体制の充実が図られ、①35歳の年齢制限を40歳に引き上げる、②常設の8委員会制度の採用（活動、国際問題、経済問題、教育・社会改良、財務、定款決議入会許可、褒賞、拡大）、③全国を9ブロックにわける、というものであった。さらに第4代会頭、服部禮次郎（1954）により、ロバート・ルール・オブ・オーダー（Robert's Rule of Order・議事法）が導入された。この会議進行のための民主主義的な議事法をマスターすることは、現在でも青年会議所の公認プログラムである。多忙な会員にとって、この議事法をマスターすることにより「いかに効率よく仕事を処理し、自己の成長に結びつけるかに意義がある²⁶⁾」といえよう。これは青年会議所活動だけでなく、各自の経営活動にも活かされ、経済活動の促進のための一助となったことであろう。

青年会議所は「日本の独立と民主主義を守り、自由経済体制の確立による豊かな社会を作り出すため、市民運動の先頭に立って進む団体」であることを表明しており、その事業目標である「社会と人間の開発」のために、「市民社会の一員として、市民の共感を求め社会開発計画による日常活動を展開し、『自由』を基盤とした民主的集団指導能力の開発」が目指されている²⁷⁾。

青年会議所と商工会議所は商工会議所法が制定されたため名称変更手続きがなされたが、分裂したわけではない。現在でも青年会議所のメンバーの多くは商工会議所の会員資格も有し、商工会議所青年部（YEG, Young Entrepreneurs Group²⁸⁾）に所属、さらにロータリークラブ（Rotary Club²⁹⁾）やライオンズ・クラブ（Lions Club International³⁰⁾）に所属しているという³¹⁾。このような状態は青年会議所創立当時も同様だったのである。

多数の会員はその定めた年齢制限により卒業年齢を迎えると本格的に商業会議所や各種経済団体活動へとシフトする。青年会議所は地域経済を担う経済人になるためのトレーニングの場の提供と同世代のネットワーク形成機関の役割を果たしているといえよう。

次に日本青年会議所の活動理念について確認する。

2.2 活動理念

日本青年会議所は、国際青年会議所（JCI）綱領をその活動の理念としている³²⁾。青年会議所活動理念の中核と考えられることから、全文を紹介する³³⁾。

我々はかく信じる：信仰は人生に意義と目的を与え、人類の同胞愛は国家の主権を超越し、正しい経済の発展は、自由経済社会を通じて最もよく達成され、政治は人によって左右されず法によって運営されるべきものであり、人間の個性はこの世の至宝であり、人類への奉仕が人生最善の仕事である。

上記のように、JCI綱領には、デモクラシーと法治国家の確立が謳われている。第二次世界大戦の終戦を機に、民主主義国家の一員となった日本青年会議所会員にとって、このJCI綱領を遵守することは、日本復興の推進と同時に、日本経済の躍進の基礎となることを期待していたといえる。

このことは、1952年のサンフランシスコ講和条約発効の1952年4月20日から4日間、東京で第2回JCIアジア地区会議を主催したことから明らかである³⁴⁾。このような世界会議の主催や国際会議への参加によって、日本における青年会議所活動は躍進し、会員数の増大につながることとなった³⁵⁾。

JCI綱領とは別に、日本青年会議所には綱領が存在する。1960年に作成された綱領は「われわれJAYCEEは、社会的・国家的・国際的な責任を自覚し、志を同じうする者、相集い、力を合わせ青年としての英知と勇気と情熱をもって明るい豊かな社会を築き上げよう³⁶⁾」というものであった。また、1988年と2001年には「JC宣言」を出している³⁷⁾。

1988年はリクルート事件が起こった年であり、政治と経済の関係の深さが大きく露呈した年である。「変革の能動者たらんとする青年として」、「自由と公正を保障する国家を基盤³⁸⁾」とすることが掲げられたの

であった³⁸⁾。

2001年は日本青年会議所創設50周年の記念の年であった。同年9月11日はアメリカ・ニューヨークにおける同時多発テロ事件が発生し、日本青年会議所は活動の方向性を再考する必要性があった。日本青年会議所は新しい行動指針として21世紀宣言「混沌という未知の可能性を切り拓き、個人の自立性と社会の公共性が生き生きと協和する確かな時代を築く³⁹⁾」ことを宣言した。

このように時代に即した活動方針を定めている日本青年会議所であるが、では、このような理念にもとづいた青年会議所の活動はどのようなものであろうか。つぎにその活動内容について簡単に検証していく。

3. 日本青年会議所の活動

3.1 1960年代：「明るい豊かな社会」を目指して

安保闘争に揺れる1960年に京都青年会議所は安保に対する次のような声明を公表した⁴⁰⁾。これは政治問題に関する初めての声明であった。日本青年会議所でも声明発表の検討は行われたが、権限はないと判断され、声明発表は見送られた。

民主主義のルールを逸脱した議会政治と秩序を失った一部民衆の行動を放置すれば、国民が嘗々と築き上げてきた我国の経済と成長しつつあるデモクラシーの基調は一瞬にして崩壊するであろう。また、第11代会頭古市実（1962）は「JCの3信条」の解釈変更を行った人物である。その内容は「JCの3信条は誤解されている」というインパクトを与えるものであり、かなりの抵抗を受けた。しかしこの発言は「JC運動の行動方向について」という統一見解として発表され、彼の掲げたスローガン「考えるJCから、発言し実行するJC」を目指す活動が展開された。そのための企画室が設置され、経済問題、社会問題委員会が設置された。そして、はじめて政治問題に関する委員会が正式に設置されたのであった⁴¹⁾。

さらに青年会議所の活動方針の展開は東京オリンピック開催と共にさらに大きく飛躍していった。東京オリンピック開催の1964年に第13代会頭に就任した小谷隆一（1964）は、「近代的福祉国家の建設」を目標に掲げて、企画室を中心に福祉国家の研究に取り組ん

だ。企画室理事には牛尾治朗（東京・第18代会頭・1969）、小野正孝（長野・第21代会頭・1972）、佐々木春海（長崎）らが名前を連ねていた。彼らは「日本社会における近代的共同社会、いわゆるコミュニティの欠如という問題を摘出」し、「真に近代的国家であるためには、その基盤である近代的共同社会の確立」に努めなければならないと指摘した⁴²⁾。小谷は「近代的福祉国家建設」のために、①地域経済開発、②公共精神高揚運動、③社会改良計画の三大プランを掲げ、日本に真の民主主義を根付かせるために強力なリーダーシップをとったのであった。

3.2 日本青年会議所の革新

日本青年会議所設立20周年を迎えた年に会頭に就任したのは牛尾治朗（第18代）であった。牛尾は所信表明で①市民意識を高揚し集団指導能力を開発、②街づくりのための市民の組織化、③日本の安全と防衛についての国民的合意の担い手に、④進んで青年と対話し、明日の日本の為の広場をつくる、④経営意識の刷新と企業体質の改善の敢行を表明した。牛尾はそれまでのJCがタブーとして触れなかった「国防と安全」に触れたことについて、会員に対しても「地域社会のタブー」に対する挑戦を促した。牛尾にとってJC運動とは「明日のために今我々が犠牲を払う気概を持った運動、今日を明日の黎明と考える、未来に挑戦する運動」なのであり、日本が民主主義国家としての姿になることを目標としていたのではないだろうか⁴⁴⁾。

3.3 まちづくりへの積極的関わり

日本青年会議所は、選任された会頭の所信・活動方針に基づき活動を行う。その活動は地域からの要望が反映されているものや経済界からの要望に基づくもの、もしくは地方の政治行政に関わるものまで様々である。

日本青年会議所の活動は定款第4条に「特定の個人又は法人、その他の団体の利益を目的として、その事業を行わない」、同条2項に「本会は、これを特定の政党のために利用しない」と定められている。

青年会議所の活動基盤は地域の青年会議所である。地域の青年会議所はいわゆる地方都市に存在し、祭りなどのイベントを開催したり、地域の清掃活動を行っ

たりと、地域との結びつきが強いのが特徴である。青年会議所はわれわれの身近なところで活動を繰り広げているのである。日本青年会議所の活動を検討するうえで、1956年以降現在までの歴代会頭の掲げた日本青年会議所の掲げたスローガンを確認する（表3）。

日本青年会議所の活動方針を大きく分類して「ひとづくり」「まちづくり」「教育への関わり」「国際社会への関わり」「環境への関わり」としている。取り組んだテーマは当時の国内及び国際状況を反映するものであった。

「まちづくり」は住民自治、行政改革、地方分権と地域からみる政治に最も関わりが強い分野であるといえる。青年会議所の「まちづくり」のための活動は、日本の戦後復興からはじまり、自立した市民による地域からの民主主義のため、住民自治、地方分権推進活動に関わるなど、日本の市民社会の確立と成熟に大きく寄与しているといえる。3.11以降コミュニティの重要性が説かれているが、それはまさに地域の「まちづくり」といえるであろう。以下、地域が注目された1980年代の活動と1990年代の活動について取り上げる。

3.4 1980年代：地方自治の確立

地域での自治を求める活動の大きなきっかけとなったのは、1981年3月16日に発足した第2次臨時行政調査会（第2臨調）への貢献であろう（表3）。第2臨調の委員にはOBである牛尾治朗が就任していた。臨調会長の土光敏夫は牛尾の協力を得たことにより、地域で活動することが可能な青年会議所の協力を得たといっってよい。臨調の最終答申は1983年3月に提出されたが、答申の結果を実際に行動に移すのは民間の役割であった。臨調推進に青年会議所は積極的に取り組んだ。自分たちの生活圏である地方・地域が変わることにより日本が変わるという体験であった。その後展開された規制緩和・地方分権にも積極的に協力する姿勢をとるようになるのである（表3）。

青年会議所も牛尾をはじめとして、行政改革運動に積極的に協力した。第31代会頭、黒川光博⁴⁵⁾（1982）は最重点課題として行革を捉え、「行革が議論のみに終わらないように一歩踏み込んだ運動の在り方」を次のように提示した。①地方版臨時行政調査会の設置運

表3. 日本青年会議所歴代会頭とスローガン、行動方針

年	会頭名	スローガン	行動方針
1951	黒川光朝	トレーニング、サービス、フレンドシップの三大原則	ボランティアにかける若い情熱
1952	小坂俊雄	国際青年会議所アジア会議の成功	
1953	堀越善雄	トレーニング、サービス、フレンドシップの理念のもとに日本の意思の発表機関に	
1954	服部禮次郎	国内におけるJC運動の普及と国際JCとしての立場の向上	世界会議を軸に組織拡大
1955	森下 泰	青年の社会的責任の自覚と団結	
1956	森下 泰	青年の力で新しい社会を	
1957	三輪善兵衛	世界を結ぶ青年の力	
1958	橋上保久	若い力で経済建設	
1959	千 玄室	JCの力で築こう明るい社会	
1960	石川六郎	JCの一人一人が社会の希望	
1961	山崎富治	JCは明日の世界の道しるべ	高らかに謳う 「明るい豊かな社会」
1962	古市 実	経済の正しい成長になえ JC	奉仕から開発へ軌道修正
1963	瀬味保城	JCの若さで結べ世界は一つ	
1964	小谷隆一	新時代築く若さと指導力	
1965	遠山直道	福祉国家 作るさきがけ果たせJC	
1966	辻 兵吉	Jayceeの若さで創ろう明るい未来	
1967	柳沢 昭	Jayceeの勇気で築こう正しい社会	
1968	神野信郎	日本の正しい行手 しめせJaycee	
1969	牛尾治朗	Jayceeの総意で示せ日本の姿勢	
1970	米原正博	豊かな心 厳しい自覚 貫け社会の正義	
1971	秋保盛一	豊かな心 厳しい自覚 築こうアジアの連帯感	
1972	小野正孝	考える 行動する 若い力が未来をひらく	変革の嵐に挑む
1973	佐藤助九郎	若人と創ろう 築こう 豊かな未来	若者と未来を拓くヤング・ブルー
1974	前田完治	模索する英知 挑戦する勇氣 若さで担え日本の未来	
1975	佐藤敬夫	人間への期待 明日への行動 創ろう正しい日本の心	
1976	田口義嘉壽	自立の心、拓こう未来築こう われらの連帯感を	
1977	小沢一彦	築こう 日本の礎 はかろう 自治意識の高揚	
1978	麻生太郎	厳しい自覚 明日への飛躍 世界に示そう日本の心	あたらしい社会秩序を求めて
1979	井奥貞雄	勇氣ある挑戦 厳しい自覚 世界に羽げ青年の力	
1980	鴻池祥肇	ひろげよう地域の輪 たかめよう国際意識 問いかけよう日本の安全	
1981	森 輝彦	見つめよう国際社会 考えよう日本の役割 示そう青年の気概	国益を論じ、国家社会に貢献
1982	黒川光博	わたしのまちから日本の世界へ	
1983	榎本一彦	切り拓こう活力ある地域の時代	
1984	斉藤斗志二	今こそソルネッサンス 創ろう新しい日本の時代	
1985	野津 喬	めざそう私たちの21世紀 果たそう青年の役割	
1986	河村忠夫	おこせ青年の嵐 つくり変えよう 人 まち 地球	
1987	浅利 治	受けとめよう世界の心 創ろう新しい日本の生き方	
1988	川越宏樹	今 変革のとき 自ら拓こう 新時代	
1989	更家悠介	地球時代のデッカイしあわせ つくりかえよう人間と地域	
1990	藤田公康	時代はJC 自立したひと・まち・ところで日本づくり	
1991	川島偉良	素敵な風を あなたから創ろう まちの物語	行政改革の先頭に立つ
1992	西村予史男	ゆめをかたちにまちづくり 歌おう地球の応援歌	
1993	岡田伸浩	さわやかな汗で笑顔の星づくり 輝けまちの地球市民	
1994	小原嘉文	続けよう発言と行動を はじめよう新しい生き方を 今地球市民が世界を変える	
1995	山本 潤	育もう新しい地球市民 進めよう自己改革 思いやる心が未来を創る	
1996	榎畑直尚	絆を生かし たすけあい 創ろう愛ある新人間社会	来るべき日本の時代に
1997	村岡兼幸	おこせ！小さなデモクラシーの嵐	
1998	新田八朗	確立しよう 「心のスタンダード」！ 行動しようコア世代！！	
1999	松山政司	地球は動く 今こそ動くわれら地球市民	規制緩和、地方分権に立ち向かう
2000	上島一泰	若くはつらつとした日本へ エトバスノイエス 新しい事を始めよう！！	
2001	土屋龍一郎	「新世紀への COMMITMENT」今、Jayceeが日本を拓く	
2002	松山政司	時代を超えて時代を創る 今、始まる「新JC創世記」	
2003	松本秀作	新次元へのBreakthrough! 「日本改新」～誇り高き、人の時代へ～	
2004	米谷啓和	大きな環と小さな環が響き合う「スローソサエティ」の実現へ	
2005	高竹和明	“JC New Generation” 新たなる日本の夢に向かって	
2006	池田佳隆	“精神ルネッサンス” 真の自立国家「美しき日本」の創造に向けて！！	
2007	奥原祥司	「日本の力」発信！理想国家日本の創造に向けて！	
2008	小田與之彦	高い志と使命感によるローカルコミュニティ復活！「気高き日本」の創造！	
2009	安里繁信	やさしくあるためにつよくあれ！リアリティと説得力を伴う「JCプライド」の実践	
2010	相澤弥一郎	陽はまた昇る～地域を照らす光明たれ！～	N P O元年
2011	福井正興	徳溢れる心が未来をつくる ともに歩もう 新たなる飛躍へ！	
2012	糸川直樹	声なくして人を呼ぶ 進取の精神とクオリアの追求による「尊敬される日本」の創造 新たなる飛躍へ	
2013	小畑宏介	呼び覚ませ 日本のプリンシプル！	
2014	鈴木和也	取り戻せ、日本の矜持を！	
			己を律し行動するJC 「自立」と「共助」が調和し、 「生き抜く力」と「生かされていることへの感謝」が漲る社会へ

参照：日本青年会議所（2001）『明日への黎明』。1951年から1955年まではスローガンがないため、会頭の所信から筆者作成、また、2002年以降は該当年度ホームページ内のスローガンを確認。

動、②市民、県民会議の推進運動、③民主導による行政監視であった。⁴⁶⁾

3.5 1990年代以降現在まで：NPOを推進、市民が主役のまちづくりと地方の再生

日本各地でたびたび発生する災害からの復興のために、各地域に密着しているJCは地域経済、地域社会の旗振り役として積極的に行動する集団としても期待されている。

1995年の阪神・淡路大震災の年のスローガンを「NPO元年」とした日本JCは、地域ネットワークでの活動という青年会議所ならではの特性を活かし、災害ボランティア活動、人的支援活動を行った。⁴⁷⁾また、被災地の経済・社会基盤の復興と自立のために被災地および周辺の生産物の使用・購入を促進、流通経路の復活と販路の開拓に取り組んだ。この経験はその後、新潟県中越地震などをはじめ東日本大震災での被災地復興支援にも活かされている。このような災害からの復興支援活動と「まちづくり」活動は政治・行政と密接な関係がある。

この青年会議所の復興支援活動は政府も大きな期待をよせていることが、内閣府ホームページ上の防災情報のページで「青年会議所の災害時における被災地復旧支援、地域の防災活動公益社団法人日本青年会議所」として紹介されていることからあきらかである。⁴⁸⁾

4. 青年会議所組織と会員数

日本青年会議所は公益社団法人となった。地域JCはそれぞれ法人格をもっており、公益社団法人や一般社団法人など様々である。

日本青年会議所の組織は毎年変化する。選任された新会頭は「会頭所信」を発表し、就任までに新体制の「基本理念・基本方針」、「事業計画（案）」、「グループ構成（案）」、「委員数（案）」、「組織図（案）」と「出向者関連資料」を公表し体制づくりに取り掛かる。日本青年会議所の目的は「日本各地に所在する青年会議所を総合調整して、日本国民の利益の増進を図る」と定款第3条に掲げられている。⁴⁹⁾

日本青年会議所は国際青年会議所に属する国家青年

会議所(NOM, National Organization Member)の1つである。各都道府県はLOM(Local Organization Member)を形成し、都道府県下に地域青年会議所(LOM)が存在する。⁵⁰⁾LOMはまた、行政区域ごとに地区(ブロック)協議会を形成、地区(ブロック)協議会会長を選出している。いずれもトップダウン型の指揮命令系統ではなく、横のつながりを重視するネットワーク型をとっている。注意すべき点は、日本青年会議所はあくまで地域青年会議所の「調整」機関であり、運動体ではないということである。

2003年に閣議決定された「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」を踏まえ設置された「公益法人制度改革に関する有識者会議」の報告書において、⁵¹⁾「民間非営利部門による公益的な法人活動の発展を促進するため」21世紀の社会の仕組みのなかで再構築を求められた。この公益法人制度改革により、2013年11月までに社団法人格を有する団体は公益財団法人もしくは一般社団法人かどちらかを選択しなくては解散措置がとられるため、法人格移行をせざるをえなくなった。

日本青年会議所は「LOM法人格移行推進委員会」を設置、各LOMの速やかな移行に支援を行った。公益法人制度改革により青年会議所の監督官庁は都道府県となった。日本青年会議所は公益社団法人を選択し、定款第3条(目的)は「本会は、日本各地に所在する青年会議所を総合調整してその意見を代表し、全国的規模の運動を展開して、日本国民の利益の増進を図るとともに、国際青年会議所と協調して世界の繁栄と平和に寄与することを目的とし、本定款第5条に定める事業を展開する」とした。定款第5条の事業は「(1)次世代を担う子ども達の心身を成長させ、郷土を愛する心や、道徳心をはぐくむ事業、(2)国や地域を牽引する人材を育成する事業、(3)環境問題を調査研究し、国民に対し啓蒙・実践を行う事業、(4)国政・国防・国土問題等、多角的な視野から分析し、国民には問題を提議し、政府には問題解決方法を提案することにより、日本国の発展に寄与する事業、(5)地域住民、地域行政に対し、問題点を調査研究、提議し、諸問題を考え、解決していくことにより、更なる地域発展に寄与する事業、(6)経済問題の解決や国民生活の安全、安定化・活性化に努め、国

表4. 日本青年会議所総会員数の推移

	総会員数	入会	退会	純増数
2013年8月	36,224	1,281	44	
2013年9月	36,540	384	68	316
2013年10月	37,022	523	41	
2013年11月	37,268	336	90	1,044
2013年12月	37,618	488	138	1,394
2014年1月	32,999	2,131	1,574	-3,225
2014年2月	33,069	70	0	-3,155
2014年3月	33,252	214	31	-2,972
2014年4月	33,492	291	51	-2,732
2014年5月	33,891	442	43	-2,333
2014年6月	34,255	420	420	-1,972
2014年7月	34,672	539	119	-1,552

参照：http://www.jaycee.or.jp/2014/expansion/?page_id=252
2014年9月25日アクセス

民が安心して生活できるための調査研究提言を行う事業、(7)世界情勢を踏まえつつ、国際的に通用する人材を育成し、国際的に展開する事業を通し、日本国の在り方と国際貢献を学び国際発展に寄与する為の事業」と掲げられている。⁵³⁾

近年、JCでは会費が高額であるために会員の継続も厳しい状態が続いているようである。そのため東京JCでも2014年8月には入会金実質無料キャンペーンが行われ、20代の入会希望者については年会費18万円のところ、半額の9万円とする制度も作られている。近年の厳しい経済状況もさることながら、2、3年前から団塊ジュニア世代が卒業年限を迎え、会員数が急激に毎年減っていることも指摘できる。

表4をみると、2013年の12月には人口率が高い第二次ベビーブーマーである団塊ジュニア世代が40歳を迎え、大量に会員が減少していることがわかる。このような会員数の減少は、団塊ジュニアが定年を迎える20年後、25年後あるいは30年後に日本の労働人口の急激な減少を予測するものといえる。現青年会議所会員はその多くが商工会議所会員や各種経済団体の会員となっているであろう。

5. 結語 青年会議所とJC議連

日本青年会議所は政治に影響を与えている市民団体

といえる。定款第4条第2項をみたように、「本会は、政党のために利用しない」としているが、2014年日本JC会議に「たくましい国」日本創造会議が設置されている。これは2014年度鈴木和也会頭の所信にある「たくましい国」日本のかたち」に沿った会議である。この会議の事業計画は、①「たくましい国」日本の創造に向けた調査・研究、②「たくましい国」日本の創造に向けた国民意識向上の運動、③国会議員・関係省庁・JC議連等との政策懇話会の実施、④アニュアルレポートの作成、⑤2010年代運動指針の対応である。鈴木会頭は「たくましい国」日本を国家ビジョンとして発信している。「国家ビジョンの実現に向けて政治、行政とJCがそれぞれの領域で連携しながら国家的課題を解決するために、JC議連や関係省庁との政策懇話会を実施し、国家ビジョンを共有し、共に歩む協力関係を構築する」と掲げている。⁵⁵⁾

JC議連とは現役国会議員の会である。そして、JC議連の主催者はJC出身の国会議員ではなく日本青年会議所であるという。「政策懇話会」とは提言の為の勉強会であり、現役国会議員を招いての講演会が開かれている。⁵⁷⁾

青年会議所出身の国会議員は党派を問わず200名をくだらないといい、現職国会議員も現在50名近いという。またLOMの理事長経験者も50人程度はいるという。青年会議所出身議員として名高い現職国会議員

は、麻生太郎（飯塚）や鴻池祥肇（尼崎）、若い世代では平将明（東京）や現職JCメンバーである小泉進次郎（横須賀）の存在がある。小泉は青年会議所のさまざまなシンポジウムでの講演活動⁵⁸⁾やパネルディスカッションに参加⁵⁹⁾をしており、またJC議連のメンバーとのつながりも大切にしていることが本人のブログからもわかる⁶⁰⁾。小泉の発言は各青年会議所が作成する提言に大きな影響を与えているといえよう。

青年会議所に対する期待は青年会議所のOBだけが持っているのではなく、現役政治家たちも期待を寄せている。日本JC20周年記念誌『明日への黎明』に、当時通産大臣であった宮沢喜一が「JCと政治」という一文を寄せている。そのなかで宮沢は初代会頭の黒川光朝が遠い親戚にあたることを明らかにしている。宮沢は黒川や創設メンバーの三輪と頻りに交流していたが、一度もJCに勧誘されなかったという。初期のJCは「政治」とは距離を置いていたのである。しかし、JC出身の国会議員がJCメンバーと自分のありかたについて考えるときに重要なのはフィード・バックであると主張している。そして「JCとJCが政治に送り出した友人との間に、絶えざるフィード・バックが行われるならば、20年間を貫くJCの理念が、たとえ徐々にではあっても日本の政治をよい方向に変えていくことは疑いない」と結んでいる。この宮沢の一文は政治や行政の手が足りないところをJCの活動で担っていくということを創設後20年当時から国会議員も認識していたことの証と言え。また、当時の宮沢の印象では、「JCの人たちは選挙のやり方が純粹できれい」であるとみていた。

JC活動について検証してきたが、検討する課題は山積している。今後の課題としてJC活動1 Training、2 Service、3 FriendshipはGHQの占領政策の一環として導入されたのではないかという新しい疑問点が生まれた。GHQの占領期の商工会議所について検討する必要を感じた。また、JCが政治と接近を進めた具体的な背景について、新自由クラブとの関係やJCと選挙について研究を進め、政治家育成の働きを有する機関としての役割を担っているかについて検証していきたい。

【注】

- 1) 白鳥浩（2009）『都市対地方の日本政治』芦書房。
- 2) 1971年の松任市議会議員リコール選挙に1971年に設立された松任JC理事長北村勉が出馬、当選した（『JCっていったいなんだー外から見たJC』ダイヤモンドタイム社、（1975）、32－45頁）。この背景には日本JCはそれまで定款第4条により政治をタブー視してきたが、1969年会頭の牛尾治朗による発言「私は会頭としてタブー視されていた体制の問題、国防と安全に触れた。皆さんは勇気をもって地域社会のタブーに触れ、傷だらけになっても行動しよう」（1969年1月19日）も影響しているといえる（日本JC50周年記念誌特別委員会編刊『明日への黎明』（2001）、32頁）。
- 3) 松下圭一は都市型社会の成立に伴う理論軸の転換について理論を展開してきた。松下圭一（1971）『都市政策を考える』岩波新書、同（1971）『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会、同（1975）『市民自治の憲法理論』岩波新書、同（1987）『都市型社会の自治』日本評論社、同（1991）『政策型思考と政治』東京大学出版会。また2000年以降の分権改革、財政破綻に対して政治、行政の再構築を唱えた。松下圭一（2005）『転換期日本の政治と文化』岩波書店。松下は都市型社会における市民生活の課題を具体的「政策・制度」によるミニマム解決を唱えた（松下（2005））。
- 4) 松下（2005）14頁。
- 5) 日本JC「会員の構成」http://www.jaycee.or.jp/?page_id=200（2014年9月23日アクセス）。
- 6) いわゆるNPO法といわれる特定非営利活動促進法（平成10年3月25日法律第7号）施行後、活発となった公共政策分野の研究が進んだ近年、政策提言活動はadvocacyと表現される。しかしadvocacyはすでに医療・福祉分野や教育学、図書館学などの分野では「支援活動」の意味で、法律学の分野においては「権利擁護」を意味する言葉として使用されてきた。2008年の洞爺湖サミットで日本のNGOが連携して政策提言（アドボカシー）活動が積極的に行われた（大橋正明（2008. 8）『世界』「NGO『アドボカシー元年』」）。このアドボカシー活動は貧困・開発、環境、人権・平和の三分野それぞれが提言をまとめ、いずれも「主張」の意味合いが強いのが特徴である。
- 7) JCの役員任期は選任された翌年1月1日に就任し、その年の12月31日に任期が満了する（定款第17条1項）。各

- 8) JCの活動記録を10年毎にまとめた『明日への黎明』では3～5年程度の活動ごとに活動方針が掲げられている。
- 9) Young Men's Progressive Civic Association 設立は1915年10月13日である。『明日への黎明』（1971）15頁。
- 10) JCI Mission: To provide development opportunities that empower young people to create positive change. (<http://www.jci.cc/about> 2014年9月22日アクセス)
- 11) 現在もJCIの本部は発祥の地ミズーリ州セントルイスにある。現在のアメリカJCの名称は、United States Junior Chamber of Commerceである。(<http://www.jci.cc/about>2014年9月21日閲覧)。
- 12) JCはJunior Chambersの頭文字のJCをとり、日本JCというように簡略化して読まれ、表記されることが多い。
- 13) 三輪善雄（1920年6月8日－2000年2月17日）東京生まれ、ミツワ石鹸社長、3代目三輪善兵衛。帝国大学卒業後、物価庁勤務ののち、家業のミツワ石鹸に入社した。初代三輪善兵衛は化粧、装身具の間屋丸見屋創業者。父親の2代目三輪善兵衛はミツワ石鹸、肝油ドロップを発売した（中村一一『ミツワ本舗三輪善兵衛氏』日統社（1933）、国立国会図書館蔵、国立国会図書館デジタルコレクション）。
- 14) 藤岡清則は大正15年商業会議所連合会に入り、文書課長総務部長日本商工経済会東京商工経済会理事を歴任、東京商工会議所事務局長となる（高野義夫（1989）『昭和人名辞典』Ⅱ 第2巻（東日本編）466－467頁）。
- 15) 日本JC20周年記念誌編纂委員会（1971）『明日への黎明』社団法人東京JC20周年記念』社団法人日本JC、11－14頁。
- 16) 同前。
- 17) 「東京青年商工会議所設立趣意書」（1949）『東商時報』第30号、8頁。
- 18) 東京JCの入会資格は25歳から40歳までというように、会員の年齢は各JCにより設定されている。因みに国際JC（JCI）の会員資格は18歳から40歳までとなっており、アメリカの成人要件が適用されている（[www://jci.cc/about](http://www.jci.cc/about) 2014年9月20日アクセス）。
- 19) 日本JC20周年記念編集委員会編刊『明日への黎明』（1971）17－19頁。
- 20) 1918年東京生まれ、虎屋社長、東京大学卒業後、国際文化振興会、文部省美術研究所勤務の後、株式会社虎屋取

締役社長、虎屋16代。東京JC理事長、日本JC初代会頭、東京南ロータリークラブ会長などを歴任（黒川光朝『菓子屋のざれ言』虎屋、（1978））。

- 21) 日本JC（1971）20頁。
- 22) 創立時に掲げられた事業は各国JCとの連絡提携、国際JC（JCI）への加入、政治、経済、文化等の研究、調査、改善であった（「日本JC創立」『朝日新聞』1951年2月9日）。
- 23) 日本JC（1971）21頁。
- 24) 「…JCには国境も民族もない。それは、全世界の青年のものである。その誇りにおいて、われわれはいまここに、かつての敵日本の、JC代表団を、心からなる歓迎をもって迎えようとする…」会頭はフィリピンのラモン・デル・ロザリオであった。日本JC（1971）22頁。原文“*There are no borders or ethnicities in Jaycees. Jaycees are the providence of the world's youth. Today, we are proud to extend a heartfelt welcome to a Jaycee delegation from Japan, formerly an enemy nation*”（http://search.yahoo.co.jp/search?p=JCI+1951%E9%96%8B%E4%BC%9A%E6%BC%94%E8%AA%AC&q=-1&oq=&ei=UTF-8&fr=top_ga1_sa&x=wrt,2014年9月26日アクセス）
- 25) 日本JC（1971）21頁。
- 26) 「ロバート・ルール・オブ・オーダー」水戸JC（<http://www.mito-jc.or.jp/pdf/robert.pdf#search='%E3%83%AD%E3%83%90%E3%83%BC%E3%83%88+%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%AB+%E3%82%AA%E3%83%96+%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%83%80%E3%83%BC'>、2015年2月22日アクセス）。アメリカ陸軍のヘンリー・ロバート（Henry Martin Robert, 1837-1923）将軍（工学士、議事法学者）によって考案された議事運営法。多数の約束事によって運用される会議運用のルールである。基本原則は次の4つ。①多数者の権利（過半数の賛成）、②少数者の権利（少数意見の尊重）、③個人の権利（プライバシーの権利擁護）、④不在者の権利（不在投票）。
- 27) 「JCとは」『明日への黎明』（2001）3頁。
- 28) 日本商工会議所青年部は1981年に創設された（<http://yeg.jp/ftgp/history/>：2014年12月6日閲覧）。
- 29) 世界初の奉仕クラブ団体。国際ロータリーの会員数は120万人（<http://www.rotary.or.jp/index.html>：2014年12月6日アクセス）。
- 30) 209の国と地域で地域奉仕活動を行っている集団。2014

- 年は100周年の年である
(<http://www.japan-lionsclubs.jp/>: 2014年12月6日アクセス)。
- 31) 元JCメンバーであった現職国会議員にインタビュー調査を行った(2014年9月5日)。
- 32) 原文 “The Creed of Junior Chamber International” We Believe; That faith in God gives meaning and purpose to human life; That the brotherhood of man transcends the sovereignty of nations; That economic justice can be won by free men through free enterprise; That government should be of laws rather than of men; and That service to humanity is the best work of life. 日本JC (2001) 1頁。
- 33) 日本JC (2001) 1頁。
- 34) 日本JC (2001) 22頁。
- 35) 日本JC (2001) 23頁。
- 36) 日本JC (2001) 2頁。
- 37) 以下、それぞれ宣言文の内容を紹介する。1988年JC宣言：変革の能動者たらんとする青年として、個人の真に豊かな生活の実現を通して、自立した快適で活力ある地域を創造し、自由と公正を補償する国家を創造し、世界の平和と繁栄に貢献し、地球上のすべての人と、共に生きることを誓う。2001年宣言：日本のJCは、混沌という未知の可能性を切り拓き、個人の自立性と社会の公共性が生き生きと協和する確かな時代を築くために、率先して行動することを宣言する(日本JC (2001) 2頁)。
- 38) 「1988年宣言」日本JC (2001) 2頁。
- 39) 2001年JC宣言、日本JC (2001) 178頁。
- 40) 日本JC (2001) 26頁。
- 41) 日本JC (2001) 27頁。古市の捉えた「明るい豊かな社会」とは、「近代化された福祉社会」を指し、経済活動から逃避できない現代人は、国際的視野に立った政治意識が要求されるため、積極的に政治経済に関する研究を行い、青年経済人として発言することがJCの社会的責任と捉えられていた。
- 42) 日本JC (2001) 28頁。
- 43) ウシオ電機創設者、経済同友会特別顧問、日本生産性本部名誉会長、公益財団法人総合開発研究機構(NIRA)会長。現首相安倍晋三の兄、安倍寛信の妻は牛尾の娘である。また、牛尾は安倍晋三と20年来の友人として付き合いがあり、総晋会の会長を務めている。政治の世界に非常に大きな影響力を持つ人物である。(神一行『閩閩』(1989)毎日新聞社、224頁)。
- 44) 日本JC (2001) 32頁。
- 45) 第二代会頭、黒川光朝の息子で(株)虎屋代表取締役社長。
- 46) 日本JC (2001) 43頁。
- 47) 日本青年会議所2014年ホームページ「日本青年会議所の歴史・1990年代」
http://www.jaycee.or.jp/junior_chamber/history (2014年9月18日アクセス)
- 48) 内閣府防災情報のページ「青年会議所の災害時における被災地復旧支援 地域の防災活動 公益社団法人日本青年会議所」
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/torikumi/ssh19005.html> (2014年9月8日アクセス)
- 49) 「公益社団法人日本青年会議所 定款」
<http://www.jaycee.or.jp/wp2015/wp-content/uploads/2014/12/011.pdf> (2014年9月3日アクセス)
- 50) 日本青年会議所2014年ホームページ「シニア講演依頼」の記述内に、「全国各地の青年会議所(以下LOMといいます)」の記述がある。
http://www14.jaycee.or.jp/2014/support/?page_id=330 (2014年8月29日アクセス)
- 51) 公益法人制度改革に関する有識者会議「報告書」平成16年11月19日、
<http://www.gyokaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/yushiki/h161119houkoku.pdf> (2014年9月7日アクセス)
- 52) 49に同じ。
- 53) 同前。
- 54) 日本青年会議所2014ホームページ「「たくましい国」日本創造会議」
<http://www14.jaycee.or.jp/2014/strong/> (2014年9月28日アクセス)
- 55) 鈴木和也「公益社団法人日本青年会議所2014年度会頭所信」
http://www14.jaycee.or.jp/wp-content/uploads/2014/01/2014kaito_syosin.pdf (2014年9月28日アクセス)。サマーコンファレンス2014「たくましい国日本創造フォーラム」には安部晋三総理大臣が出席し、持論を展開する演説を行っている。
http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201407/20forum.html (2014年9月28日アクセス)。サマーコンファレンスとは、「公益社団法人日本青年会議所の活動を広く発信するために、各界を代表する著名な有識者をお招きし、政治・経済・社会など様々なジャンルのフォーラム・セミナーを開催する場」である。
<https://www.summerconference.jp/introduction/> (2014年9月28日アクセス)
- 56) 元JCメンバーであった現職国会議員にインタビュー調査を行った(2014年9月5日)。
- 57) <http://www14.jaycee.or.jp/2014/strong/?p=174> (2014年9月7日アクセス)
- 58) 「軽井沢の未来、小泉進次郎氏ら討論、青年会議所がシンポ」『信濃毎日新聞』(2014年6月30日)
- 59) 「本県復興へ思い一つ：JC復興フォーラム閉幕、合唱発表」『福島民友新聞』(2014年3月10日)。
- 60) 小泉進次郎公式ブログ「被災地からJCメンバーがきてくれました」(2011年5月20日、
<http://ameblo.jp/koizumi-shinjiro/entry-10897524903.html> (2014年9月28日アクセス)。
- 61) 日本JC (1971) 150-153頁。10年ごとに刊行される『明日への黎明』には時の総理大臣、社団法人経済団体連合会会長、日本経営者団体連盟会長、社団法人経同友会代表幹事と日本商工会議所会頭から祝辞が寄せられる。また「私のJC期待論」として著名人からの意見も掲載される。宮沢の一文は20周年記念誌「私のJC期待論」の1つであり、ほかに藤山愛一郎(衆議院議員)、大平正芳(衆議院議員)、三隅二不二(九州大学教授)、伊藤善市(東京女子大学教授)、武山康雄(日本経済新聞社取締役主幹)らが一文を寄せている(日本JC (1971) 147-169頁)。
- 62) 日本JC (1971) 153頁。

【参考文献】

- 宇野重規 (2013) 「リベラル・コミュニタリアン論争再訪」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所。
- 大橋正明 (2008) 「NGO『アドボカシー元年』」『世界』岩波書店。
- 黒川光朝 (1978) 『菓子屋のざれ言』虎屋。
- 高野義夫 (1989) 『昭和人名辞典』Ⅱ 第2巻(東日本編)、日本図書センター。
- 白鳥浩 (2009) 『都市対地方の日本政治』芦書房。
- 竹島泰浩 (1975) 『JCっていったいなんだー外から見た青年会議所』ダイヤモンド・タイム社。
- 辻中豊 (1991) 『利益集団』東京大学出版会。
- 中村一 (1933) 『ミツワ本舗 - 三輪善兵衛氏』日統社、国立国会図書館蔵、国立国会図書館近代デジタルライブラリー)。
- 日本青年会議所20周年記念誌特別編集委員会 (1971) 『明日への黎明』20周年記念誌、日本青年会議所。
- 日本青年会議所50周年記念誌特別編集委員会 (2001) 『明日への黎明』50周年記念誌、日本青年会議所。
- 松下圭一 (1975) 『都市政策を考える』岩波書店。
- 松下圭一 (1987) 『市民自治の憲法理論』岩波書店。
- 松下圭一 (1987) 『都市型社会の自治』東京大学出版会。
- 松下圭一 (2005) 『転換期の日本の政治と文化』岩波書店。
- Bentley, Arthur Fisher (1908), *The Process of Governance : A Study of Social Pressures*, The University of Chicago: Chicago. (上林良一、喜多靖郎訳 (1994) 『統治過程論』法律文化社)
- Pekkanen, Robert (2006), *Japan's Dual Civic Society: Member without Advocates*, Stanford University Press: California (佐々田博英訳『日本における市民社会の二重構造』木鐸社)
- Shattschneider, E. E. (1959), *Party Government*, Rinehart: New York. (間登志夫『政党政治論』法律文化社)
- Truman, David, B. (1951), *The Governmental Process*, Rinehart: New York.

[新聞・雑誌]

『東商時報』

『信濃毎日新聞』

[HP閲覧]

小泉進次郎 ブログ <http://ameblo.jp/koizumi-shinjiro/entry-10897524903.html>

国際青年会議所 <http://www.jci.cc/>

東京青年会議所 <http://www.tokyo-jc.or.jp/2014/>

日本商工会議所青年部 <http://yeg.jp/ftgp/history/>

日本青年会議所 <http://www.jaycee.or.jp/>

水戸青年会議所 <http://www.mito-jc.or.jp/>

ライオンズクラブ <http://www.japan-lionsclubs.jp/>

ロータリージャパン <http://www.rotary.or.jp/index.html>

〈査読済論文〉